

アフリカにおける中国政府による公的開発資金に関するステークホルダー分析

—ケニアのラム港での事業を事例として—

董楽

キーワード：中国政府による公的開発資金(ODF)、ステークホルダー分析、アフリカ、環境社会リスク軽減

1. 研究の背景と目的

既存研究において、中国政府によるアフリカへの公的開発資金(ODF)の増加は、環境社会リスクをもたらしており、他の援助国と異なり、中国にはこれらのリスクに取り組むための制度的な仕組みが不足しているとされている。しかし中国のODF事業において環境社会リスク軽減に対する取り組みについて、様々な利害関係者の役割の観点から分析している研究はほとんどない。本研究において、ケニアのインフラ計画の事例をもとに、様々な利害関係者が環境社会リスク軽減に対してそれぞれの責任をどのように認識しているかを分析し、利害関係者がそれぞれの責務を果たすことができるよう規範となる仕組みを提案する。

2. 事例概要

ケニア政府は2012年にラム港の事業を立ち上げた。中国のODF援助により設立された中国企業は、合計32あるうち初めの3つの埠頭を建設する権利を480,000,000USドル相当で入札した。ラムには、ケニアの先住民コミュニティのうちの4つがある。1つはユネスコの世界遺産になっており、2つは国立保護区になっている。これらすべてがこの事業の影響を受けるとされている。

3. 研究方法および結果

2013年9月から12月のケニアでの調査以来、ラムにある35のコミュニティメンバーへのアンケート調査、中国政府、ケニア政府、中国企業、中国メディア、NGO、研究者らへ聞き取り調査を行った。アンケート調査の結果、現地コミュニティは、建設後の環境及び社会変化、特に土地の所有権に関して関心を示したことが明らかとなった。聞き取り調査及びその後の利害関係者分析においては、環境社会リスク及び転居に関して責任が誰にあるかという認識において違いがあることが明らかとなった。

4. 結論

調査の結果、アフリカにおいて中国のODF事業の環境社会リスクを軽減するには、様々な利害関係者間の情報交換および事業への関与が困難である現在の枠組みでは対応できないことを示唆している。著者は、NGOが様々な利害関係者間の対話の創始者となりまとめ役となり、地域の意識を高めることによって、合意形成を促すような仕組みを提案する。政府がこの仕組みを指導し、全ての関係者が協力できればお互いの利益にもなる。